



## 2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759

URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理・IR室長 (氏名) 八木 清公

(TEL) 03-3257-1250

四半期報告書提出予定日 2018年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	43,143	6.3	5,687	18.2	5,867	18.4	3,835	25.6
2017年3月期第3四半期	40,597	6.8	4,812	8.5	4,954	9.2	3,052	36.4

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 4,086百万円( 23.6%) 2017年3月期第3四半期 3,305百万円( 48.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	90.46	90.46
2017年3月期第3四半期	71.08	71.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	52,170	44,772	84.6
2017年3月期	50,910	43,977	85.2

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 44,151百万円 2017年3月期 43,374百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	-	0.00	-	44.00	44.00
2018年3月期	-	0.00	-	-	-
2018年3月期(予想)	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,270	5.5	7,790	8.6	7,950	8.9	5,220	14.9	123.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。当第3四半期連結会計期間において、株式会社ジャパンジョブポストティングサービスの株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期3Q	47,172,160株	2017年3月期	48,172,160株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	4,936,185株	2017年3月期	5,255,654株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期3Q	42,392,949株	2017年3月期3Q	42,950,783株

(注) 期末発行済株式数の減少1,000千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算補足説明資料は、2018年1月30日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、米国新政権の政策に関する不確実性や東アジアでの地政学的リスクの影響から先行き不透明な状況が続きましたが、良好な企業業績や雇用情勢の改善等から、個人消費・設備投資ともに緩やかな拡大が続き、景気は回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、金融機関によるシステム再構築に係る大型投資、オリンピックや働き方改革への対応に向けた開発需要のほか、企業の競争力強化や収益拡大につながる投資の拡大もあり、受注環境は引き続き良好に推移しました。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画の最終年度を迎え、計画に掲げた目標を達成すべく、積極的な受注活動を継続するとともに、医療IT・教育ITにおける自社製品の展開や、M&Aによる新規サービスへの参入など、サービス利用型ビジネスへの取り組みを強化・推進してまいりました。さらに、新技術へのニーズが一層高まるなか、4月に新設した専門部署を核として、新技術への対応力を強化し、新たなビジネス領域の拡大を進めております。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	43,143百万円	(前年同期比6.3%増)
営業利益	5,687百万円	(前年同期比18.2%増)
経常利益	5,867百万円	(前年同期比18.4%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,835百万円	(前年同期比25.6%増)

当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前年同期比6.3%の増収となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、増収による利益の増加や子会社の販売管理費の減少等により、いずれも前年同期比大幅な増益となりました。

また、事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

## &lt;システムソリューションサービス事業&gt;

システムソリューションサービス事業につきましては、システムの受託開発において、金融業からの受注が引き続き高水準であったことや、通信業・商業からの受注が大きく伸びたことから、売上高は、前年同期比6.3%増収の42,860百万円となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を前年同様に低位に抑えたことから、売上高は前年同期比横ばいの282百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,259百万円増加し、52,170百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券の増加4,073百万円、のれんの増加1,578百万円、現金及び預金の減少3,648百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比465百万円増加し、7,397百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加975百万円、未払法人税等の減少718百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比794百万円増加し、44,772百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加3,835百万円、配当金支払いによる減少1,888百万円、自己株式の取得による減少1,365百万円であります。なお、自己資本比率は84.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2017年10月30日に修正発表しました業績見通しから変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,989,365	21,341,215
受取手形及び売掛金	11,209,072	9,836,995
商品及び製品	141,869	152,220
仕掛品	—	17,134
原材料及び貯蔵品	7,279	9,203
その他	751,226	896,368
貸倒引当金	△25,063	△21,129
流動資産合計	37,073,750	32,232,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,483,227	3,370,620
土地	4,770,117	4,769,275
その他(純額)	355,972	275,683
有形固定資産合計	8,609,318	8,415,578
無形固定資産		
のれん	557,156	2,135,883
その他	589,962	602,020
無形固定資産合計	1,147,118	2,737,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972,324	6,046,143
その他	2,108,658	2,739,177
貸倒引当金	△760	△760
投資その他の資産合計	4,080,223	8,784,561
固定資産合計	13,836,660	19,938,044
資産合計	50,910,410	52,170,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172,776	1,957,646
未払法人税等	1,514,718	796,091
賞与引当金	405,979	1,381,314
役員賞与引当金	—	27,000
株主優待引当金	56,086	71,567
その他	2,375,908	2,677,397
流動負債合計	6,525,469	6,911,016
固定負債		
退職給付に係る負債	341,107	423,432
その他	66,023	63,243
固定負債合計	407,130	486,676
負債合計	6,932,599	7,397,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,846,792	38,408,587
自己株式	△6,987,122	△6,967,585
株主資本合計	44,957,719	45,539,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,354	454,511
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	243,250	235,736
退職給付に係る調整累計額	△1,172,407	△1,072,075
その他の包括利益累計額合計	△1,583,128	△1,387,152
非支配株主持分	603,219	620,460
純資産合計	43,977,810	44,772,358
負債純資産合計	50,910,410	52,170,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	40,597,123	43,143,609
売上原価	32,456,078	34,531,076
売上総利益	8,141,044	8,612,533
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,285,993	1,075,850
賞与引当金繰入額	55,654	77,864
役員賞与引当金繰入額	52,500	27,000
退職給付費用	39,384	31,522
福利厚生費	380,160	343,475
賃借料	275,943	277,171
減価償却費	92,774	93,921
研究開発費	125,418	37,728
株主優待引当金繰入額	34,745	32,953
その他	985,698	927,157
販売費及び一般管理費合計	3,328,274	2,924,644
営業利益	4,812,770	5,687,888
営業外収益		
受取利息	3,088	2,733
受取配当金	29,760	26,492
保険配当金	87,952	102,141
その他	28,474	54,757
営業外収益合計	149,275	186,125
営業外費用		
支払手数料	3,009	2,894
租税公課	2,826	2,749
その他	1,593	825
営業外費用合計	7,429	6,470
経常利益	4,954,616	5,867,543
特別利益		
投資有価証券売却益	963	53,466
その他	438	188
特別利益合計	1,402	53,654
特別損失		
減損損失	271	118,902
関係会社整理損	76,045	—
早期割増退職金	73,827	—
その他	—	23,617
特別損失合計	150,144	142,519
税金等調整前四半期純利益	4,805,874	5,778,678
法人税等	1,723,757	1,889,762
四半期純利益	3,082,117	3,888,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,382	53,864
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,052,735	3,835,051



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	3,082,117	3,888,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,017	103,157
為替換算調整勘定	35,754	△6,098
退職給付に係る調整額	110,705	100,332
その他の包括利益合計	223,477	197,390
四半期包括利益	3,305,594	4,086,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,276,839	4,031,026
非支配株主に係る四半期包括利益	28,754	55,280

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当第3四半期連結会計期間において、株式会社ジャパンジョブポストイングサービスの株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。また同社については、貸借対照表のみ連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,314,475	282,648	40,597,123	—	40,597,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,015	17,015	△17,015	—
計	40,314,475	299,663	40,614,138	△17,015	40,597,123
セグメント利益	4,761,507	86,829	4,848,337	△35,567	4,812,770

(注) 1. セグメント利益の調整額△35,567千円には、セグメント間取引消去39千円、全社費用△35,606千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,860,864	282,744	43,143,609	—	43,143,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,242	15,242	△15,242	—
計	42,860,864	297,986	43,158,851	△15,242	43,143,609
セグメント利益	5,636,164	85,996	5,722,161	△34,272	5,687,888

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,272千円には、セグメント間取引消去46千円、全社費用△34,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、株式会社ジャパンジョブポスティングサービスの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,628,438千円であります。